

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり	
施策	①地域文化資源の発掘及び相互交流の推進	実施計画掲載頁	60頁
対応する主な課題	<p>○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。</p> <p>○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1 地域文化継承支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	8,748	順調	<p>○県内各地域の伝統行事、伝統芸能、しまくとぅば等の普及・継承についての文化講演としてシンポジウムを3回実施し、計274名の来場者があった。また文化講演会100名、意見交換会に計65名の来場者があった。また、普段は地域の祭事等でしか披露されていない、各地域の伝統芸能を一カ所に集め、国立劇場おきなわで披露する公演「特選 沖縄の伝統芸能」を実施した。(1)</p>
2 市町村文化行政との連携強化 (文化観光スポーツ部文化振興課)	—	順調	<p>○文化行政に携わる各市町村の担当者で構成する文化行政連絡会議を開催し、平成28年度の県の主な施策を周知し、文化行政に対する理解を深めるとともに、市町村の文化資源の活用事例を紹介し、意見交換を行った。(2)</p>
3 クリエイティブアイランド沖縄推進事業 (仮称) (文化観光スポーツ部文化振興課)	130,770	順調	<p>○クリエイティブアイランドを促進するため、東アジア文化都市の誘致に向けて、市民主体の文化活動の気運醸成に向けた勉強会やワークショップを行うなど、クリエイティブアイランド沖縄につながる取組を支援した。また、離島過疎地域等の市町村(多良間村、本部町、宮古島市、竹富町)において、舞台芸術公演の鑑賞機会を提供した。(3)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	10,011人/年 (28年度)	1,000人/年 (28年度)	9,490人/年	—
状況説明	各市町村ごとにその特色を生かした文化事業や大型イベントが徐々に増え、地域の活性化につながりつつある。また、市町村が文化関係団体と連携し、演劇、ダンス、シンポジウム、展示会等趣向を凝らしたイベントを企画していることがあげられる。特にしまくとぅばと演劇をからめた企画が増えてきていることから、成果指標の大きな改善につながったものと考えられる。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
シンポジウム参加者数	274名 (26年度)	470名 (27年度)	439名 (28年度)	→	—
地域の文化力振興事業における公演入場者数	1,130名 (26年度)	1,742名 (27年度)	2,651名 (28年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・各地域の住民が、自らの地域の伝統行事・伝統芸能の重要性や価値を共有できていない。
- ・文化芸術をまちづくりに活かすことで、心の豊かさ、地域への愛情が育まれるという意識を認識させる必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・娯楽の多様化に伴い、自らの地域の伝統行事・伝統芸能への価値が薄れている。
- ・県の主要施策等について周知を図っているが、市町村担当者がどう活用できるのかという視点に結びついていない現状がある。
- ・国の「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)」(平成27年5月22日閣議決定)では、文化芸術への公的支援を社会的必要性に基づく戦略的な投資としており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開が求められる。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・地域文化継承支援事業においては、引き続き各地域の特色・違いを再発見してもらい、愛着を持ってもらうため、文化の基層であり、地域ごとに特色がある「しまくとぅば」を絡めたシンポジウムや、地域の伝統芸能等を集めた公演を開催する。
- ・継続して連絡会議を開催し、文化行政の情報交換の機会を創出するほか、県と市町村が連携して文化情報の発信を行う取り組みを検討する。
- ・クリエイティブアイランド沖縄推進事業(仮称)においては、上記改善余地の検証を踏まえ、地域の文化芸術を活用したまちづくりとなる取り組みをサポートしていく。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ア	文化資源を活用したまちづくり	
施策	②地域文化を活用したまちづくりの促進	実施計画掲載頁	61頁
対応する 主な課題	<p>○文化資源は人々を魅了し惹きつける力を持っているが、こうした文化資源の持つ様々な価値や魅力に地域の人々が気づかないことも少なからずあるため、地域外との交流を通じて地域文化の掘り起こしを図っていく必要がある。</p> <p>○沖縄県内では、一部市町村においてエイサーや地域の食文化を活用した地域づくりが進められているが、さらなる地域活性化を目指し、地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりの取組はこれからの課題となっている。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	125,091	順調
2	伝統食文化の保全・継承・活用の推進 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,142	順調
3	都市公園における風景づくり (土木建築部都市計画・モノレール課)	国直轄 718,333	やや遅れ
4	古民家を生かした地域活性化支援事業 (土木建築部住宅課)	1,624	順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体への助成件数(累計)	0件 (23年度)	9件 (28年度)	15件	9件	—
	状況説明	目標値には満たないが、地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援を行うことにより、文化資源の持つ様々な価値や魅力を地域の人々に周知させることができた。				
2	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	10,011人/年 (28年度)	1,000人/年	9,490人/年	—
	状況説明	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数については、基準値(23年度)521人から現状値(28年度)10,011人と大幅に増加した。沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、200名が受講した。これも来場者数の増加の要因の一つとして考えられ、また地域文化の掘り起こしにつながった。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
(文化的建造物の保存修理等に関する)シンポジウム受講者数	201名 (26年度)	194名 (27年度)	200名 (28年度)	→	—
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	33.0ha (26年度)	33.4ha (27年度)	33.5ha (28年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

・文化芸術を活用することで、地域の活力創出につながった事例を示すなど、地域の文化資源を活用したまちづくりの取組についての理解促進を図る必要がある。

・伝統的な食文化は、料理、食材、調理法、風俗習慣、器などの様々な要素を包含しており、既に庁内で食文化に関する取組を実施している各部局との横断的な連携を検討する必要がある。

・都市公園における風景づくりにおいて、中城公園では整備用地取得や物件補償の交渉に長期間を要していることから、計画的な進捗に進捗地権者等の協力が得られるよう公園事業の必要性、重要性等を説明するなど、早い段階から地元自治会等の関係者との協力体制が不可欠である。また、発掘調査も併行しながら公園整備を進めている部分もあり、文化的に貴重な財産が発見された箇所については慎重に調査を行うことから、計画的な整備が難しい状況にある。

IV 外部環境の分析 (Check)

・国の「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)」(平成27年5月22日閣議決定)では、文化芸術への公的支援を社会的必要性に基づく戦略的な投資としており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開が求められる。

・伝統的な食文化を継承する人材の高齢化やライフスタイルの変化などから、伝統的な食文化の保存・普及・継承が危ぶまれており、早急な取組が求められている。

・古民家を生かした地域活性化支援事業において、伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。また、古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

・文化芸術を活用した地域活力創出の取組等を支援するスキームを検討する。

・失われつつある伝統的な食文化の保存に関し、担い手育成等が必要であるとのことから、今後5年間の「沖縄の伝統的な食文化の普及推進計画」により伝統行事の伝承・復元の取組を展開する。

・地域の個性豊かな文化資源を取り入れたまちづくりのため、都市公園については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等へ働きかけるなど、協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。さらに、首里城公園については発掘調査等を担当する関係機関と連携を密にすることで情報を共有し、今後とも事業進捗に向けて連絡調整を行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

・古民家を生かした地域活性化については、古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて広報を行う。また、古民家の需要増及び古材の価値について理解が広まる事で、流通促進や供給量の増加が図られ、価格低下に資するため、シンポジウムの開催など、県民に対して古民家の魅力を発信する。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	
施策	①伝統工芸産業の継承・発展	実施計画掲載頁	62頁
対応する主な課題	<p>○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○沖縄工芸の杜(仮称)の整備				
1	工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部ものづくり振興課)	461,013	やや遅れ	○工芸産業振興基盤施設整備の基本計画(平成26年度)を踏まえ、平成28年度は用地を取得し、基本設計を終了した。(1)
○安定的な生産基盤の確立				
2	後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課)	26,251	順調	○後継者育成事業を継続的に取り組んだ結果、6産地組合が補助事業を実施し、29名の技術者を輩出した。また、工芸振興センターの研修事業では18人の人材を育成した。研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。(2)
3	県工芸士の認定 (商工労働部ものづくり振興課)	399	順調	○各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握に努めるとともに、原材料安定確保等の諸課題を解決するために新規事業を起ち上げた。(4)
4	原材料の安定確保 (商工労働部ものづくり振興課)	—	順調	○ハンズオン支援を実施した15産地組合に経営診断後のフォローアップの実施や、経営多角化プロジェクト企画支援検討会を実施した。その結果、各産地の取扱商品の多様化、経営の多角化に関する認識が高まり一定の効果があがった。また、次世代経営者の育成について、新たに18名を選定し、養成セミナーを実施するとともに、過去の研修生に対し、フォローアップセミナーを実施した。(5)
5	工芸産地組合高度化促進事業 (商工労働部ものづくり振興課)	18,009	順調	
6	工芸・ファッション宣伝普及事業 (商工労働部ものづくり振興課)	64,619	順調	○首都圏(東京都中央区)の常設展示・販売場において、本県の工芸品の製作実演・製作体験等の企画展を実施した。(6)

○新たな需要と販路の開拓						
7	織物検査事業 (商工労働部ものづくり振興課)	14,455	順調	○県内の9箇所(那覇市、宮古島市、石垣市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町)に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置して染織物工芸品の検査を実施した。H28年度の検査数は12,650件であった。(7)		
8	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部ものづくり振興課)	3,000	順調	○東京銀座にて沖縄の工芸品を一室に集めた展示会を開催した。来場者数は1,700人となり売上げも過去最高となった。(8)		
9	沖縄県工芸公募展 (商工労働部ものづくり振興課)	1,974	順調	○生産者の意欲の高揚が図られ、技術、デザイン開発力の向上に繋がり、展示会を開催することで、本県工芸品を広く一般に紹介した。また、本公募展は、若手工芸品製作者が入賞するまで継続して応募するなど、登竜門的な位置づけとして定着している。(9)		
10	沖縄工芸ブランド強化事業 (商工労働部ものづくり振興課)	9,736	順調	○三線及び琉球ガラスの2品目について、伝統的工芸品の国指定に向けた取組を実施する事業者を選定し、調査や普及活動を実施した。(10)		

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52.0億円 (28年度)	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
	状況説明	平成27年度の工芸品生産額は39.6億円となっており、不況等の影響により33.4億円まで落ち込んだ平成23年度からは改善傾向にあるものの、H28目標値の達成は難しい。伝統的工芸品の認知度向上や需要開拓、ブランド強化等を図り、工芸産業の振興・発展につなげていく。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,718人 (27年度)	1,800人	11人	114,598人 (22年度)
	状況説明	平成27年度における従事者数は、基準値比11人増の1,718人となり目標値の1,800人に近づいているが、直近10年ほどは一定程度の上下はあるもののほぼ横ばい状態である。工芸産業の基盤整備をすることで、工芸品の技術支援から販路開拓までを支援し、工芸従事者の定着及び消費拡大を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
工芸産業従事者数	1,723人 (25年度)	1,799人 (26年度)	1,718人 (27年度)	→	—
工芸品生産額	39.7億円 (H25年)	42.4億円 (H26年)	39.6億円 (H27年)	→	7,001億円 (H18年)

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○沖縄工芸の杜(仮称)の整備 ・平成29年度は実施設計と展示設計を並行して進めることから、設計内容に相違がないように留意する必要がある。</p> <p>○安定的な生産基盤の確立 ・後継者等人材の育成については、従事者の高齢化等による離職や、生産技術習得に長期間を要し、収入が安定しない等の課題がある。 ・県工芸士の認定については、要綱改正により、推薦団体を市町村長又は産地組合長から、原則、産地組合長としたため、産地業界への貢献度や技術力を把握したうえで推薦されるようにしたが、一方で組合の組織力が弱い工芸品(産地組合)においてもより多くの候補者を拾いあげていく必要がある。 ・工芸・ファッション産業宣伝普及事業について、工芸品の認知度向上の為に来場者を増やすには、伝統工芸品の展示販売等による店舗運営だけでなく、様々な企画等で趣向を凝らす必要がある。</p> <p>○新たな需要と販路の開拓 ・織物検査事業について、知花花織は地域に伝統工芸製品検査員を配置しておらず、事業者は首里織物検査所で受検しており、時間的・経済的な負担が生じている。 ・ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

○安定的な生産基盤の確立

- ・後継者等人材の育成について、観光業界の人材需要の増加により、同産業への人材流出が増えている。
- ・工芸ファッション産業宣伝普及事業について、消費者の生活スタイルや生活空間の変化や、生活用品に対する消費者意識の変化に注意する必要がある。

○新たな需要と販路の開拓

- ・沖縄工芸ふれあい広場について、毎年度、同時期・同場所・で開催していることから、認知度も高くなり、会場は多くの来場者で賑わっている。しかし、染織等の反物・帯等を求める客(裕福層)が多くを占め、まだまだ、陶器・漆器・ガラス・染織小物等を購入する一般客の割合が少ない。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○沖縄工芸の杜(仮称)の整備

- ・実施設計及び展示設計を実施する事業者との情報共有を図るため定期的にミーティングを行う。

○安定的な生産基盤の確立

- ・後継者人材の育成について、育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや修了後の雇用形態等を勘察し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保などを構築する。
- ・県工芸士の認定について、推薦者や受験者に対して応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を図るとともに、組織化が不十分な工芸品も含めて幅広く推薦を促していく。また、ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報を行い、工芸産業従事者の更なる社会的評価向上、工芸技術の維持・向上を図る。
- ・原材料の確保については、安定供給のノウハウ確立を目指して、原材料植物の品種改良や肥培管理の検討を行い、栽培農家の確保に向けた人材育成を行う。また原材料の試験研究による品質の向上、採織技術者の育成確保に向けた各種セミナー・技術講習会などによる人材育成を行う。

○新たな需要と販路の開拓

- ・沖縄工芸ふれあい広場については、一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。
- ・沖縄県工芸公募展については、県の無料広報媒体を積極的に活用し、広くイベント周知を図るとともに、市町村や産地組合、教育機関等にも働きかけ応募者数の増加を図る。
- ・沖縄工芸ブランド強化事業については、伝統的工芸品の国指定に向けて、平成30年度の申請を目指し実施事業者と連携して事業を進めていく。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	
施策	②感性型ものづくり産業の育成	実施計画掲載頁	63頁
対応する主な課題	<p>○本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。</p> <p>○伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○感性型製品の開発支援				
1	工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部ものづくり振興課)	8,271	順調	<p>○離島の3事業者を含む7事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が開発された。(1)</p>
2	工芸縫製・金細工技術者養成事業 (商工労働部ものづくり振興課)	16,043	順調	<p>○工芸縫製(手縫い及びミシン縫製技術の習得)および金細工(彫金及び鍛金技術の習得)研修、技術講習会を実施した。その結果、研修により輩出された技術者は、現代用途に対応した製品開発技術の習得ができた。(2)</p>
3	工芸感性価値創造人材育成事業 (商工労働部ものづくり振興課)	16,496	順調	<p>○伝統工芸を活用した新商品開発を促進するため、県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析を行い、データベース、素材作成を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成した。またバンク整備によりデータを300点作成した。(3)</p>
○工芸技術分野の研究開発の推進				
4	工芸研究事業 (商工労働部ものづくり振興課)	1,209	順調	<p>○工芸振興センターにおいて染織、木漆工に関する試験研究、開発研究業務を4テーマ(染織分野、木漆工分野等)実施し、研究成果について工芸産地組合、個人事業所に技術指導を実施した。(4)</p>
5	技術支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	2,179	順調	<p>○工芸産地組合への技術指導や講習会の実施により工芸品の品質改善や技術向上に寄与した。また、事業者個々の要望に応じた技術相談を行い、業界の問題解決に貢献した。(5)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	39.6億円 (27年度)	52.0億円	△1.7億円	7,001億円 (18年度)
	状況説明	伝統工芸品のニーズが伝統的用途(和装)から現代的用途(洋装)へと変化するなか、本県の伝統工芸産地では、伝統的用途の着尺や帯などの生産が主力であることから、生産額の減少につながっており、H28目標値の達成は難しい。しかし、本県では国指定伝統工芸品の染織44品目中12品目があり、この工芸資源を活かした高付加価値で魅力的な現代用途品の創出などにより、生産額の増加に向けた取り組みを行う。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,307千円 (27年度)	2,800千円	△115千円	6,109千円 (18年度)
	状況説明	従事者一人当たりの工芸品生産額は、2,307千円となっており、H28目標値の達成は難しい状況である。近年、工芸品等の高級品消費は、全国的に低迷しているが、本県については、景気回復の影響もあり工芸品生産額は23年度を底値(33億円)に26年度(42億円)まで増加傾向にあったが、27度は若干減少した。従事者数も、25年1,723人から26年1,799人と若干増加したが、27年は1,718人(前年比△81名)と減少した。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
工芸品生産額	39,7億円 (25年度)	42,4億円 (26年度)	39,6億円 (27年度)	→	7,001億 (18年度)
染織産地の生産額	1,484百万円 (20年度)	856百万円 (23年度)	1,505百万円 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○感性型製品の開発支援

- ・工芸縫製・金細工技術者養成事業において、これまでに得られた知見や技術ノウハウなど、多くの資料の蓄積を活用しやすく整理する必要がある。
- ・工芸感性価値創造人材育成事業において、データベースを活用する上で、伝統的な工芸資源に関する知見を有する技術職員(織物、紅型、漆器)の支援体制が脆弱である。

○工芸技術分野の研究開発の推進

- ・工芸研究事業において、県内工芸産地支援に繋がる研究テーマ設定に向けた情報収集、意見交換を図る必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○感性型製品の開発支援

- ・工芸縫製・金細工技術者養成事業において、消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、より高度な(高品質な)加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。
- ・工芸感性価値創造人材育成事業において、観光入客数の増加にともなう消費者ニーズの変化を捉える必要がある。染織物生産額が増加に転じており、新商品などの投入、展開がしやすい状況と推察され、伝統工芸品の認知度向上や販売量の拡大の機会に繋がることを見込んだ戦略が必要である。

○工芸技術分野の研究開発の推進

- ・工芸研究事業において、工芸産地組合、関連事業所の生産額向上には伝統技術を活かし、一般生活スタイルに対応する新商品開発が必要である。
- ・技術支援事業について、常に変化しする技術支援のみならず経営・デザイン・マーケティング等の講習を継続的に行っていく必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○感性型製品の開発支援

- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業において、市町村や団体を通じた事業の周知活動に加えて、説明会開催やホームページ等によるPRを行い、企画提案への応募を促すとともに離島での説明会の継続した実施や、スカイプ等を活用することで離島事業者が参加しやすくなることをPRし、離島事業者からの応募を促す。
- ・工芸縫製・金細工技術者養成事業において、蓄積されつつある技術的知見や素材・道具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整備する。
- ・工芸感性価値創造人材育成事業において、アクティブラーニング、ポートフォリオ演習などの手法を導入し、演習型、対面型の実技を強化し、より深い学びが得られる内容に変えるとともに、染織物のデータベース(コンテンツ)を蓄積し、有効活用を図る。

○工芸技術分野の研究開発の推進

- ・工芸研究事業において、関係者へのヒアリング等を通し、より実践的な研究テーマの設定に向けて検討を行うとともに、情報収集や情報の発信等を行いつつ、研究成果を技術移転・普及をより効果的に進めるために、事細かな技術指導、技術講習会を実施する。
- ・技術支援事業において、県内工芸事業者への技術継承や生産の向上、現代マーケットのニーズに合う商品開発を目的とした技術支援を研究等を行う。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興	
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成	実施計画掲載頁	65頁
対応する主な課題	<p>○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。</p> <p>○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。</p>		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
○マグネットコンテンツの創造・育成・確立			
1	文化観光人材の育成 (文化観光スポーツ部文化振興課)	74,281	順調
<p>○旅行業界や観光業界、出版業界等の実務者で構成されるサポートチーム会議を3回開催し、舞台公演のプロモーションや事業化推進に係るサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成や文化団体におけるノウハウの蓄積を図った。(1)</p>			
○文化観光の総合的なおもてなしの向上			
2	文化観光コンテンツの効果的なパッケージ化の促進 (文化観光スポーツ部文化振興課)	74,281	順調
3	文化観光コンテンツの情報連携の強化 (文化観光スポーツ部文化振興課)		順調
4	多種多様なタッチポイント機能の拡充 (文化観光スポーツ部文化振興課)		順調
<p>○OCVBが主催する沖縄修学旅行フェアへ参加し国立劇場おきなわの修学旅行向けコンテンツを紹介し、県外修学旅行団体の誘客を図った。また、県内で実施する舞台公演にホテル関係者等を招待し、観光事業従事者における各演目の認知度向上を図った。(2)</p> <p>○ホームページやSNSを活用した情報発信を実施するとともに、全41市町村の調査及びヒアリングを実施し、行事・祭事等の実施状況等に関する実態調査を実施した。(3)</p> <p>○芸術文化チケットシステムの構築に関する普及啓発に向け取り組んでいく。また、宿泊施設・商業施設などへのタッチポイント設置を昨年度に引き続き取り組み、拡充に努める。(4)</p>			
○沖縄の文化観光商品の販売促進強化			
5	国内観光客等に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション (文化観光スポーツ部文化振興課)	74,281	順調
6	外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション (文化観光スポーツ部文化振興課)		順調
<p>○文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演に関する情報発信について、ホームページ作成やSNSを活用した情報発信、観光情報誌や沖縄情報サイト、機内誌等への記事掲載の他、観光施設や会場周辺の宿泊施設や飲食店等への公演ガイドの設置等を実施した。(5)</p> <p>○海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携を図り情報発信の実施や公演チケットの預託販売を実施するとともに、県内で実施する舞台公演ガイドの多言語化を実施した。(6)</p>			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所 (28年度)	△11事業所	27,976事業所 (26年度)
	状況説明	文化コンテンツ関連事業所数については、平成26年については平成21年と比較すると、不況等の影響もあり、11事業所減となっている。一方で出版業や映像情報制作・配給業等の業種において従業者が増加し、文化コンテンツ関連産業への従業者数は797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へつなげ、成果指標の達成を目指す。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	19件 (28年度)	18件 (28年度)	16件	—
	状況説明	沖縄の文化資源を活用した現代のニーズを踏まえた独創性の高いビジネスプランの事業化や、異分野との連携等によるビジネス創出等に向けた取組に対し支援を行った結果、目標値を達成した。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	観光客の「文化観光」の比率	4.3% (22年度)	4.5% (27年度)	10.0% (28年度)	0.2ポイント	—
	状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度に4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して、0.2ポイント改善した。観光客における文化・伝統芸能や舞台公演の認知度はまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し「文化観光」の誘客につなげることで、H28目標値10.0%の達成を目指す。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
4	観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	7,330円 (28年度)	8,500円	△501円	—
	状況説明	県外観光客の総消費単価については、70,408円(H22年度)から74,764円(H28年度)へと4,356円(6.2%)増加している一方で、「娯楽・入場費」の単価は、7,412円(H27年度)から82円(1.1%)減少し、基準値より501円(6.4%)の減となっている。観光客における県内での消費動向は、宿泊費、土産・買物等、飲食費に多く支出する傾向にある。 県内における観光施設(娯楽)は、首里城、美ら海水族館等の定番コース+αと選択肢も限られていることから、より魅力的なコンテンツを創出するとともに、観光客に対するプロモーションを充実させ認知度の向上を図り、観光客の集客に繋げ、成果指標に掲げる目標値達成を目指す。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率 (旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	3.7% (25年度)	3.7% (26年度)	4.5% (27年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○マグネットコンテンツの創造・育成・確立</p> <p>・これまでの取り組みにより、観光関連事業者等との連携は図れているものの、プロモーションにおけるブランディング等が十分ではない。</p> <p>○文化観光の総合的なおもてなしの向上</p> <p>・チケット販売にあたり、手売りや電話予約が依然として多いことから、チケットングシステムを活用することの利便性等がまだ浸透していない。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

○文化観光の総合的なおもてなしの向上

- ・国土交通省が定める貸切バスの料金制度の変更に伴う値上げなどの影響もあり、修学旅行のプログラムの選定がこれまで以上に価格勝負となる傾向にある。
- ・観光客における各地域の伝統芸能・伝統行事への参加等のニーズも高まりつつある。

○沖縄の文化観光商品の販売促進強化

- ・情報メディア環境の大きな変化により、日常的に様々な情報が溢れている中、消費者(旅行社)がどの媒体から情報を得ているのか特定することが困難になっている。
- ・台湾や韓国をはじめアジア地域を中心に、海外からの入域観光客数が増加傾向にある。
- ・那覇-バンコク間に新たに直行便が就航するなど、タイを中心とする東南アジア地域からの入域観光客の増加が見込まれる。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○マグネットコンテンツの創造・育成・確立

- ・観光関連事業者等との更なる連携を目指し、プロモーションにおけるブランディング等の強化を図る。

○文化観光の総合的なおもてなしの向上

- ・県内で実施している舞台公演について、MICE商品として販売できるように公演内容のアレンジ等、柔軟に対応出来る体制づくりやメニューの検討を行う。
- ・情報収集を行った地域の伝統芸能・伝統行事や市町村実施イベントに関するサイトを開設し、広く情報を発信する。
- ・チケットシステムを導入・利用することの有用性について啓蒙を図る。
- ・宿泊施設や旅行代理店だけでなく、お土産品店や飲食店など公演会場周辺の施設と連携を図り、プロモーションの実施やチケット預託販売等を実施する。

○沖縄の文化観光商品の販売促進強化

- ・効果的なプロモーションが実施できるように、旅行代理店や観光施設、宿泊施設等の観光関連事業者との事業連携を図る。
- ・外国人観光客を対象とした県内公演の情報発信を継続的に行うとともに、県内での公演鑑賞を行いやすい環境を整える。

「施策」総括表

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造	実施計画掲載頁	66頁	
対応する主な課題	<p>○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。</p> <p>○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	27,597	順調	○平成29年12月31日をファンドの解散予定日としていることから新規投資による新規コンテンツのリリースや投資の回収に至るまでの十分は期間がないため、平成28年度においては新規投資を行っていないものの、過去の投資案件である12社に対して継続的にハンズオン支援を行っている。(1)
2	文化資源を活用した新事業の創出 (文化観光スポーツ部文化振興課)	125,091	順調	○文化資源を活用したビジネス支援のため、漆産業等に寄与することを目的とした「おきなわ漆Web」を基盤としたネットワーク構築事業や、沖縄におけるプロオーケストラの実現に向けた営業力の強化を図る取組などを支援している。(2、3)
3	沖縄文化活性化・創造発信支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)		やや遅れ	
4	アーツマネージャー育成事業(仮称) (文化観光スポーツ部文化振興課)	28,838	大幅遅れ	○計画値5人に対し、2人の研修生にOJT研修を実施した。研修修了者は、県内文化施設等において研修で培った専門知識や経験を活かし、公演制作を担当し沖縄文化の発信を行う等文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成が図られている。しかしながら、小規模で経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多く、長期的に研修に参加することが困難であることから、OJT研修応募者が伸び悩んでいる。(4)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所	△11事業所	27,976事業所 (26年度)
1	状況説明	<p>文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成24年には約200事業所にまで落ち込んだが、平成26年には246事業所にまで持ち直している。</p> <p>一方で文化コンテンツ関連産業従業者数については、出版業や映像情報制作・配給業等の業種において増加し、平成21年と比べ797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。</p> <p>引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へつなげ、目標値の達成を目指す。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
座学の受講者延べ人数	631人 (26年度)	550人 (27年度)	587人 (28年度)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業については、ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっていることから、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間がないことから出資に対する意識から収益回収ヘシフトし、ハンズオン支援を行っている。
- ・文化資源を活用した新事業の創出において沖縄文化活性化・創造発信支援事業では、平成28年度は複数回の公募を行ったものの、事業趣旨の理解が徹底されていなかったこともあり、本事業の趣旨に合致しない応募も見られた。
- ・アーツマネージャー育成事業の実施にあたっては、規模が小さく脆弱な文化芸術団体が多いため、長期的に研修に参加することが困難であり、研修に派遣した場合の代替要員の確保が難しい。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・国の「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)」(平成27年5月22日閣議決定)では、文化芸術への公的支援を社会的必要性に基づく戦略的な投資としており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開が求められる。
- ・アーツマネージャー育成事業については、文化芸術専門家や実演家だけでなく、企画、広報などマネジメントできる人材や組織運営能力を有する人材が不足していることから、より実践を経験した人材が求められている。そのためにOJT派遣を通し経験を積む必要がある。
- ・市町村文化施設等においてホールマネージャーなど専門知識をもった人材の配置が求められている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・文化コンテンツ産業創出支援事業においては、引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する。また、既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。
- ・文化資源を活用した新事業の創出及び文化活性化・創造発信支援においては、他の事業者の模範となる取組事例の紹介など、事業趣旨の理解促進に取り組むほか、文化芸術を活用した地域活力創出の取組等を支援するスキームを検討する。
- ・アーツマネージャー育成事業について、アンケート調査の結果等から、開講時期・場所・内容等について要望があったため、受講者のニーズに合った運営を図るとともに、市町村文化施設関係者との連携を深める。またOJT研修報告会や広報を強化し募集増に努めるほか、県外だけでなく県内文化芸術団体へOJT研修派遣を検討するなど、研修者の負担軽減を図る取組の検討を行う。